NEWS RELEASE



東商初代会頭
渋沢栄一

【調査結果】キーワード：健康経営の認知度・導入状況、健康経営優良法人認定制度、銀の認定、金の認定、従業員の健康増進、従業員 100 名

２０２６年１１月１０日

報道関係者各位

東京商工会議所

# 「健康経営の導入状況に関する実態調査 2026」結果

## ８年ぶりの調査で『健康経営』の認知度は９割超に大幅上昇
## 一方、実践企業は５割にとどまり、企業規模で格差

東京商工会議所（小林健会頭）は、標記調査の結果を取りまとめました。本調査は、都内企業における健康経営の認知度および導入状況や具体的な取り組み、導入・未導入企業それぞれの課題、必要な支援などを把握し、今後の健康経営推進施策の検討・立案に役立てるために実施したものです。当所は今回の結果を踏まえ、中小企業・小規模事業者が健康経営に着手し、継続的に実践・効果を検証できるよう、取り組み事例や効果測定手法などの情報提供を進めてまいります。

※**健康経営とは**、従業員等の健康管理や健康増進に関する取組を「投資」と捉え、経営的な視点から戦略的に実践する経営手法のことを指します。

### 調査結果のポイント

**○認知度は 9 割超、「知らない」は 3 割から 1 割へ（P.4）**

「健康経営」の**認知・見聞率（内容を知っている、聞いたことはある）は 90.6%**に達した。従業員数 300 名未満企業については、前回調査の 2018 年度から「内容を知っている」企業の割合が 37.6 ポイント上昇（29.0%→66.6%）。「聞いたことがない」企業は約 3 割から 1 割程度まで減少し、健康経営が企業に広く浸透していることが明らかになった。

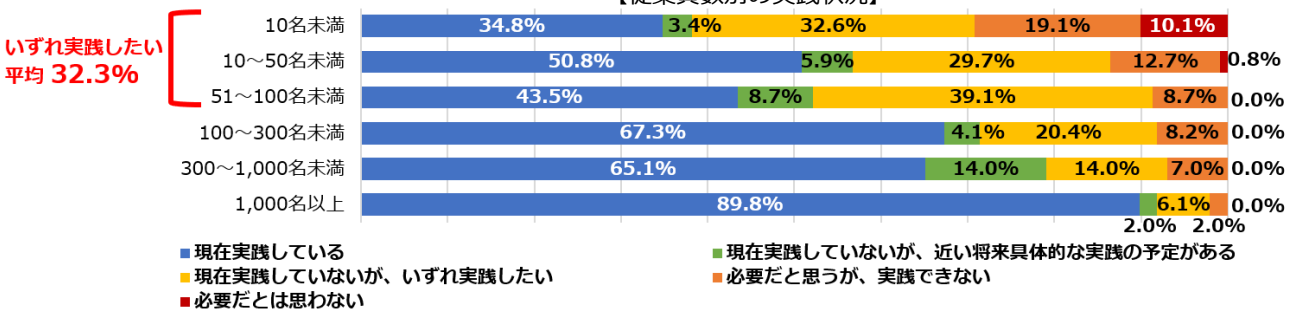
**○実践企業は 54.7%、300 名未満企業では 2018 年度から 26.9 ポイント増（P.5）**

健康経営を**「現在実践している」企業は 54.7%**と半数を突破した。従業員数 300 名未満企業については、前回調査の 2018 年度から 26.9 ポイント上昇した（20.8%→47.7%）。取り組みが着実に広がっている反面、「必要だと思うが、実践できない」「必要だと思わない」企業の合計は 16.5%で、前回と同水準にとどまっている。

**○実践率に 30.6 ポイント差、企業規模で違いが鮮明（P.6）**

健康経営の実践率は、**従業員 100 名以上で 74.5%**、**100 名未満で 43.9%**と、**30.6 ポイントの差**がついた。一方、100 名未満では約 3 割が「いずれ実践したい」と回答しており、支援の充実が実践を後押しする可能性がある。

【従業員数別の実践状況】




＜調査概要＞

▽期間：2026 年 7 月 16 日～8 月 17 日　▽方法：ウェブアンケート

▽対象：会員企業 13,013 社　▽有効回答数：395 社（回答率 3.0%）

＜調査結果＞

【内容に関する問合せ】東京商工会議所 会員交流センター　山本・齊藤・藤田　TEL：03-3283-7670

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

# 「健康経営の導入状況に関する実態調査2026」集計結果

2026年11月10日
東京商工会議所

# 目次



01 調査概要 P.2
02 調査結果の要旨 P.3
03 健康経営の認知・実践状況 P.4–6
04 導入目的・具体的な取り組み P.7
05 導入時・導入後の課題・効果 P.8–9
06 顕彰制度取得状況 P.10
07 導入できない理由と必要な支援 P.11
08 自由記述 P.12–13

※「健康経営®」はＮＰＯ法人健康経営研究会の登録商標です。

# 1．調査概要



- 調査目的　：都内企業における健康経営の認知度・導入状況および課題を把握し、今後の推進に資する
- 調査対象　：東京商工会議所の会員企業　13,013社
- 調査方法　：ウェブアンケート
- 調査期間　：2026年7月16日 ～ 2026年8月17日
- 有効回答数：395社（回答率3.0%）
- 調査主体　：文化・健康づくり推進委員会

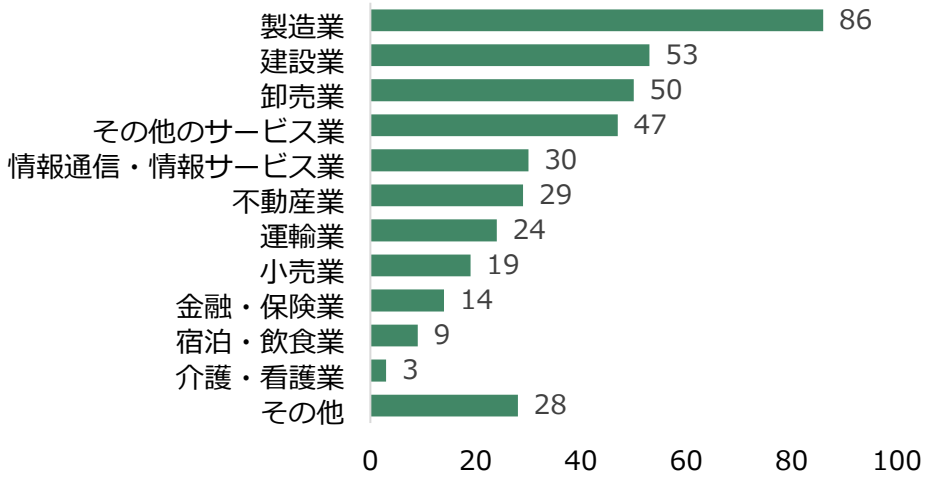
**＜健康経営とは＞**

従業員等の健康管理や健康増進の取り組みを「投資」と捉え、経営的な視点で考えて、戦略的に実行する新たな経営手法

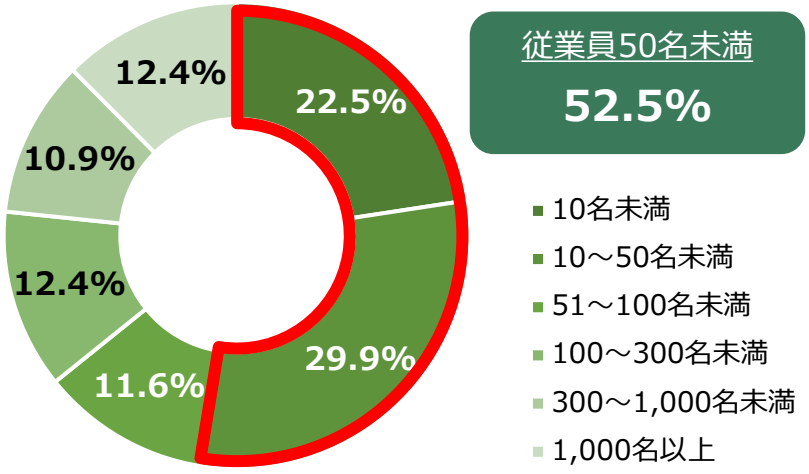
※各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。なお、各数値は小数点以下第２位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合や、内訳の単純合計と合算値が一致しない場合がある。
※複数回答の設問は、構成比の合計が100%を超える場合がある。
※本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。

## ＜回答企業の属性＞

### 業種　（n=392）




### 従業員数　（n=394）




### 加入健康保険組合　（n=392）



# 2．調査結果の要旨



## Point 1

### 内容認知・見聞率

**90.6%**

**『健康経営』の認知・実践状況**

**「内容を知っている（72.9%）」＝認知**
**「内容は知らないが、聞いたことはある（17.7%）」＝見聞**
両者を合わせた認知・見聞経験のある企業の割合は**90.6%**に達した。
一方、健康経営の取り組み状況について**「現在実践している」**と回答した企業は**54.7%**にとどまり、**認知から具体的な実践への転換**が課題であることが示された。

## Point 2

### 実践率の企業規模差

（従業員数100名以上企業と100名未満企業で比較）

**30.6pt**

**中小・小規模層の導入遅れが顕著**

**実践状況：**
「現在実践している」と回答した企業は従業員数100名以上企業**74.5%**に対し、100名未満企業**43.9%**にとどまっている。

**顕彰制度取得状況**
**（健康経営優良法人認定等）：**
「未取得、今後も予定なし」と回答した従業員数100名以上の企業は24.8%で、100名未満企業は**61.5%**にのぼった。

## Point 3

### 取り組み課題

導入時➡ノウハウ不足
導入後➡効果測定

**導入時課題は前回から不変**

導入時の課題は「ノウハウがない（31.5%）」「どのようなことをしたらよいか分からない（29.1%）」が前回2018年度調査と同じく上位であり、主要課題は依然として変わりない。
導入後の最大課題は「効果測定（53.3%）」であり、「施策のマンネリ化（38.0%）」「担当者不足（34.8%）」が続く。

## 2018年度調査との比較

**『健康経営』の認知・実践状況が大幅に上昇**

「内容認知率」
**＋37.6pt**
（29.0% → 66.6%）

「実践率」
**＋26.9pt**
（20.8% → 47.7%）

※2018年度調査は対象が従業員数300名未満企業のみのため、同条件で抽出し比較

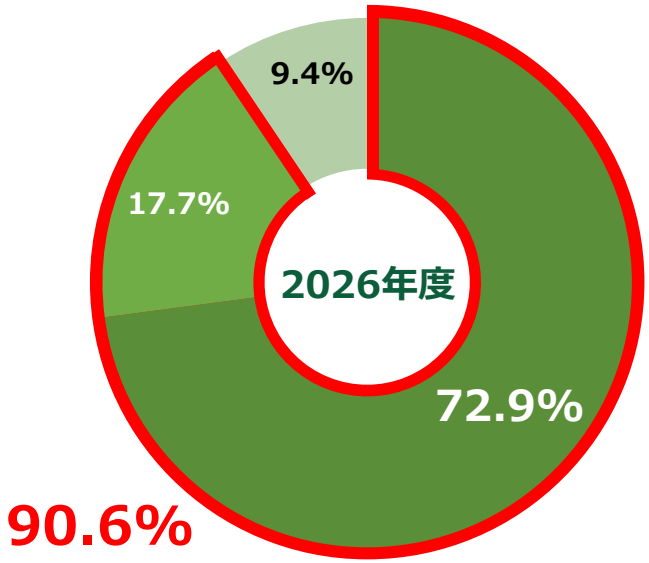
# 3．健康経営の認知状況



○『健康経営』という言葉について、「内容を知っている」と回答した企業は72.9%、「内容は知らないが、聞いたことはある」と回答した企業は17.7%であった。両者を合わせた**認知・見聞経験のある企業の割合は90.6%**となり、健康経営という言葉や概念が企業の間で広く浸透していることが示された。

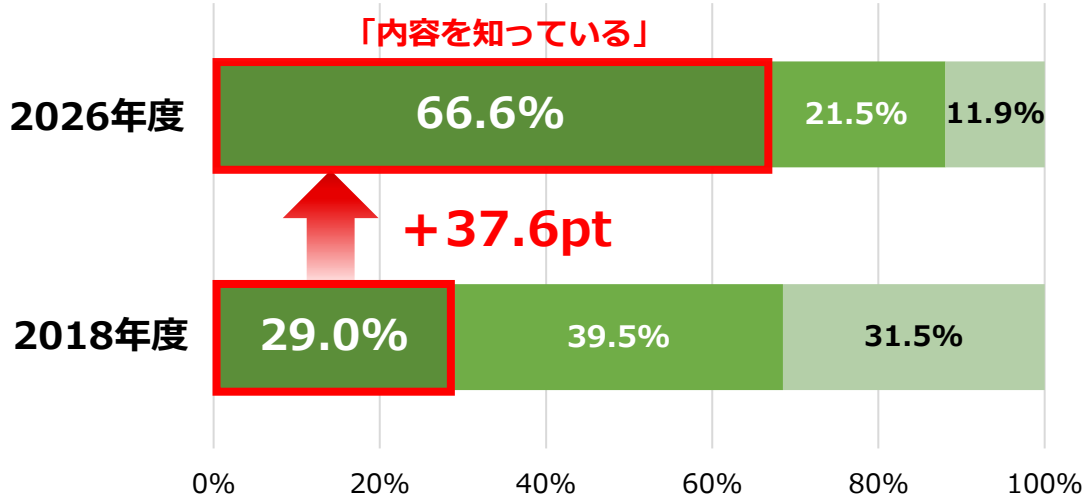
○前回2018年度の調査と比較すると、「内容を知っている」企業は＋37.6ptとなり、「聞いたことがない」企業が全体の3割から1割程度へ減少した。

## ①全体の結果（n=395）




## ②2018年度調査との比較

2026年度 n=302｜2018年度 n=286｜選択肢は共通
※2018年度は調査対象が従業員数300名未満企業のみ。同条件企業を抽出し比較。



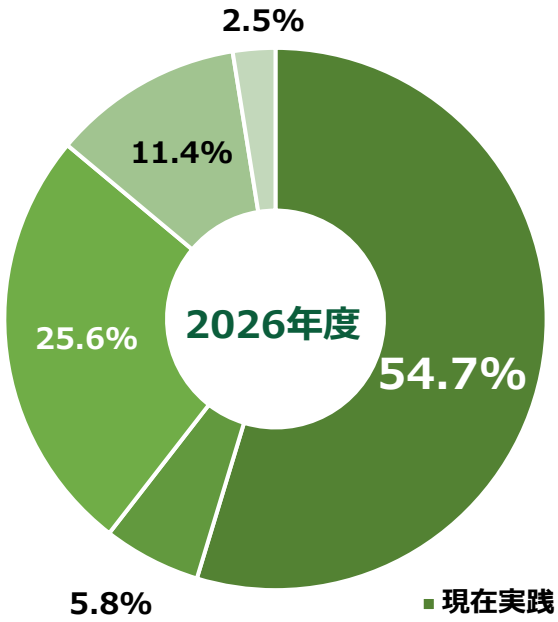

■内容を知っている ■内容は知らないが、聞いたことはある ■聞いたことがない

# 4．健康経営の実践状況



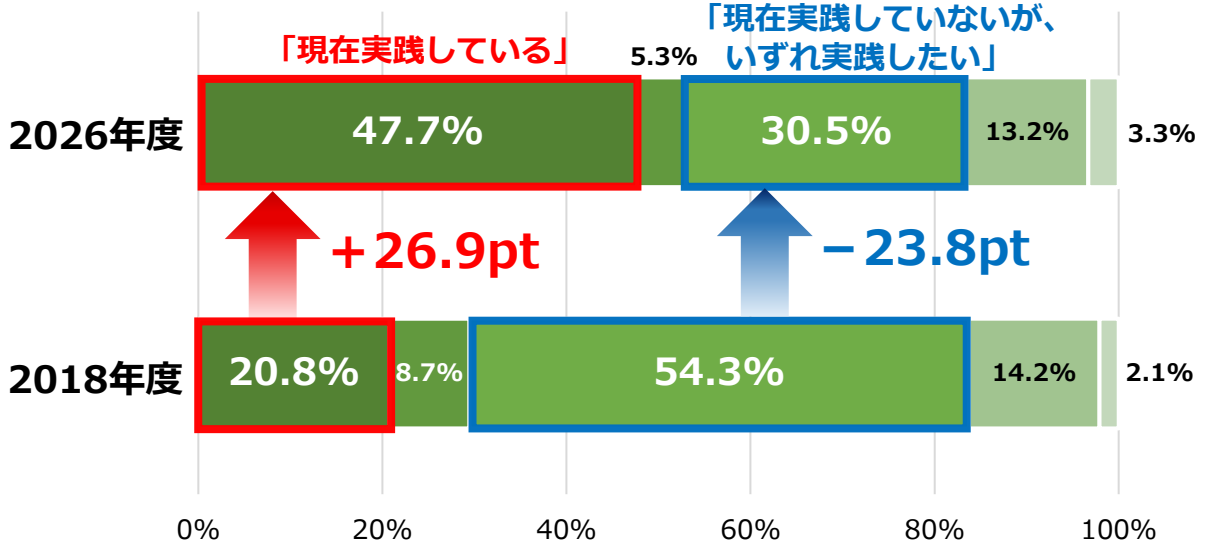
○健康経営の取り組み状況について「現在実践している」企業は54.7%、「現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある」企業が5.8%となり、半数を超える企業が具体的な取り組みを進めていることが示された。「現在実践していないが、いずれ実践したい」企業は25.6%となった。
○前回2018年度の調査では54.3%が「いずれ実践したい」という検討段階だったが、その多くが今回の「実践中」へと移行したと推察。しかしながら、「必要だと思うが、実践できない」「必要だと思わない」企業の比率は同水準にとどまっている。

## ①全体の結果（n=395）




## ②2018年度調査との比較

2018年度 n=286｜2026年度 n=302｜選択肢は共通
※2018年度は調査対象が従業員数300名未満企業のみ。同条件企業を抽出し比較。




- 現在実践している
- 現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある
- 現在実践していないが、いずれ実践したい
- 必要だと思うが、実践できない
- 必要だとは思わない

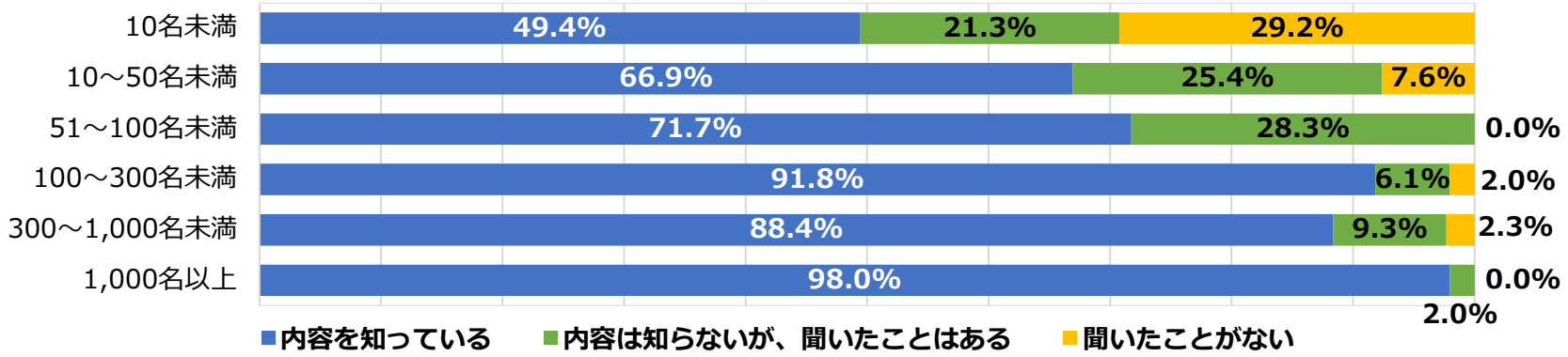
# 5．規模別の認知・実践状況



○認知状況は、従業員数100名以上の企業では約9割が「内容を知っている」と回答。
○既に実践している企業の割合は、100名以上で74.5%に対し100名未満では43.9%となった。
○**従業員100名未満の企業では「いずれ実践したい」との回答が3割程度となり、何らかの後押しがあれば実践につながる可能性がある。**

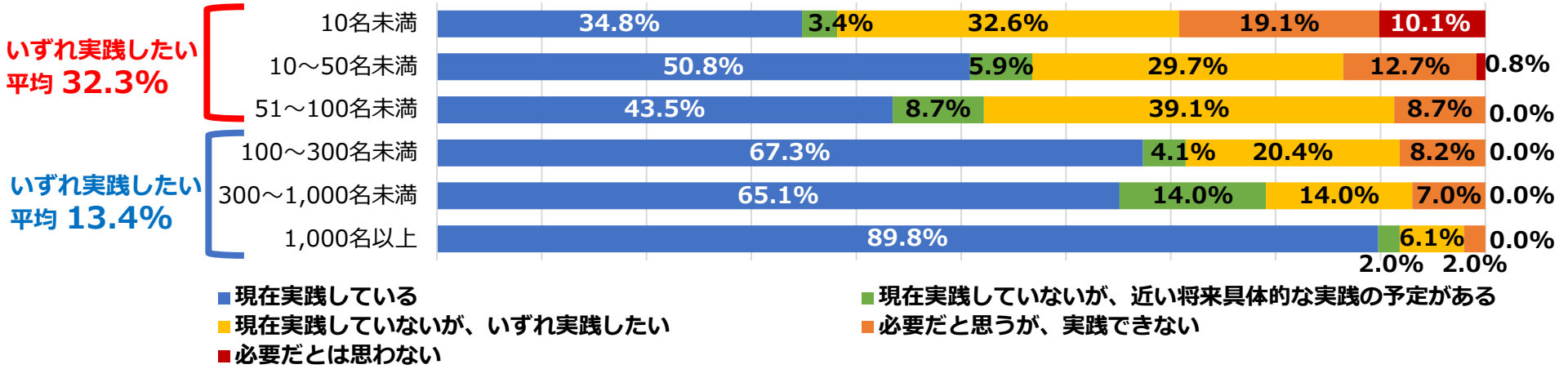
## ①従業員数別の認知状況

10名未満：n=89、10~50名未満：n=118、51~100名未満：n=46、100~300名未満：n=49、300~1000名未満：n=43、1000名以上：n=49




## ②従業員数別の実践状況

10名未満：n=89、10~50名未満：n=118、51~100名未満：n=46、100~300名未満：n=49、300~1000名未満：n=43、1000名以上：n=49

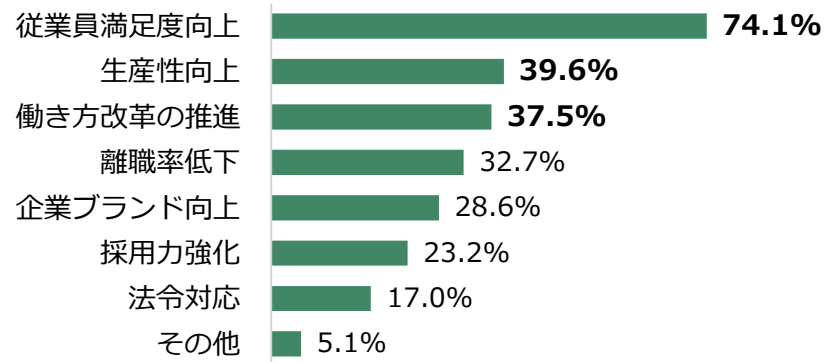


# 6．導入目的と具体的な取り組み

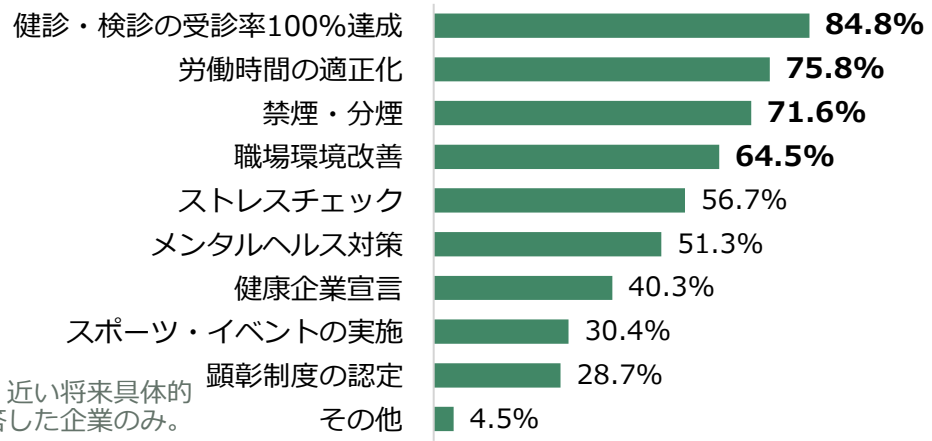


○導入目的は「従業員満足度向上（74.1%）」「生産性向上（39.6%）」「働き方改革の推進（37.5%）」が上位。企業ブランド向上などの対外的な目的よりも、社内・従業員向けの目的が上位を占めている。
○具体的な取り組みは「健診・検診の受診率100%達成（84.8%）」のほか、「労働時間の適正化（75.8%）」「禁煙・分煙（71.6%）」「職場環境改善（64.5%）」が上位。
○健康経営を知らない企業においても62.6%が健康経営に該当する取り組みを行っており、支援や後押しがあれば健康経営実践企業となる可能性があることが示された。

## ①導入目的｜（複数回答 n=336）




## ②具体的な取り組み｜（複数回答 n=335）




※①②について、健康経営を「現在実践している」「現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある」「現在実践していないが、いずれ実践したい」と回答した企業のみ。

## ③認知度別にみた具体的な取り組み状況（複数回答 n=107／単位：件）

※健康経営について「内容は知らないが、聞いたことはある」「聞いたことがない」と回答した企業のみ。

| | 認知度回答企業数 | うち取り組み回答企業数 | 健診・検診の受診率100%達成 | 労働時間の適正化 | 禁煙・分煙 | スポーツ・イベントの実施 | メンタルヘルス対策 | ストレスチェック | 職場環境改善 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 内容は知らないが、聞いたことはある | 70社 | 49社 | 42 | 35 | 31 | 7 | 14 | 16 | 20 |
| 聞いたことがない | 37社 | 18社 | 16 | 14 | 10 | 2 | 2 | 3 | 7 |

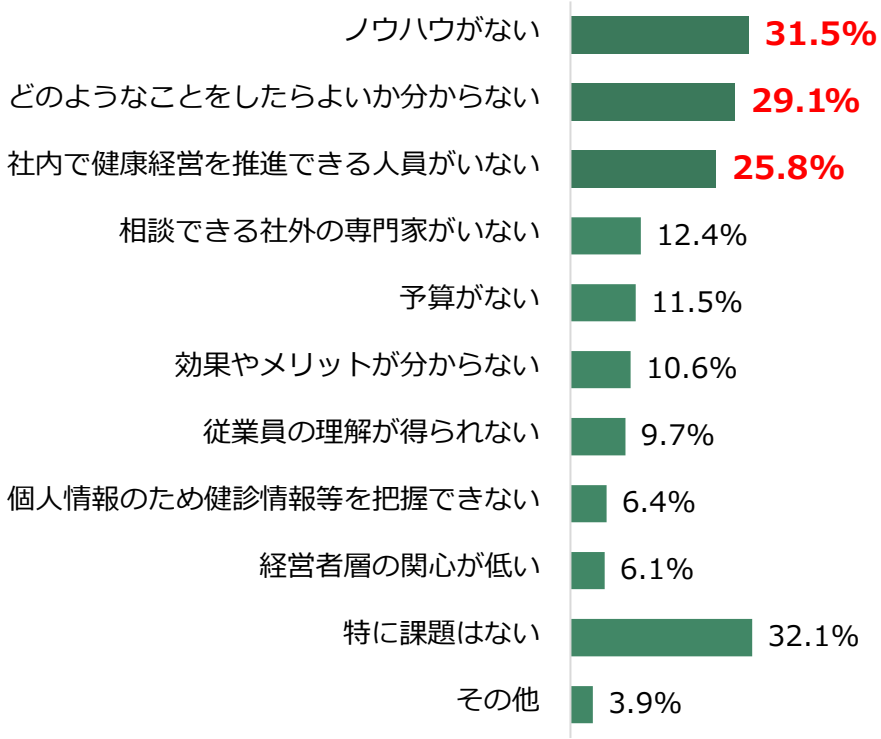
# 7．導入時の課題



○**導入時の課題**として2018年度調査と同様に**「ノウハウがない（31.5%）」「どのようなことをしたらよいか分からない（29.1%）」「社内人員不足（25.8%）」が上位**を占めている。
実践企業は増加しているが、主要課題は依然として変わりないことが示された。

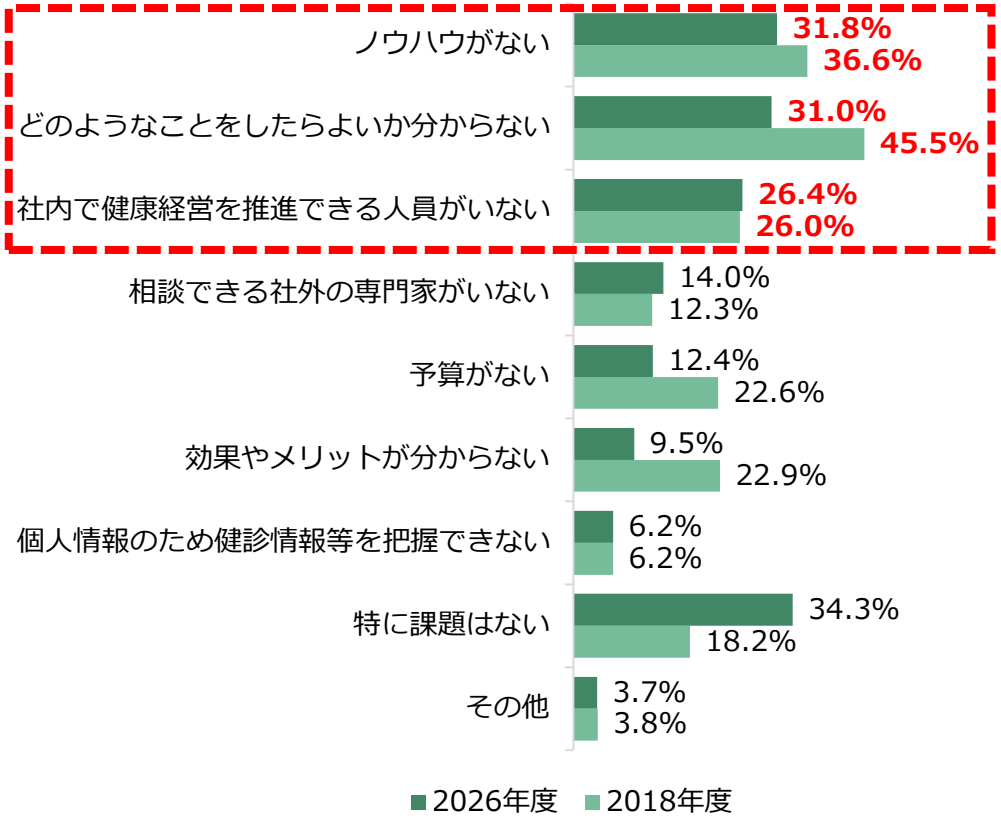
## ①導入時の課題｜（複数回答 n=330）

※健康経営を「現在実践している」「現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある」「現在実践していないが、いずれ実践したい」と回答した企業のみ。




## ②2018年度調査結果との比較

2026年度 n=242｜2018年度 n=292｜共通の選択肢のみ抽出
※2018年度は調査対象が従業員数300名未満企業のみ。同条件企業を抽出し比較。

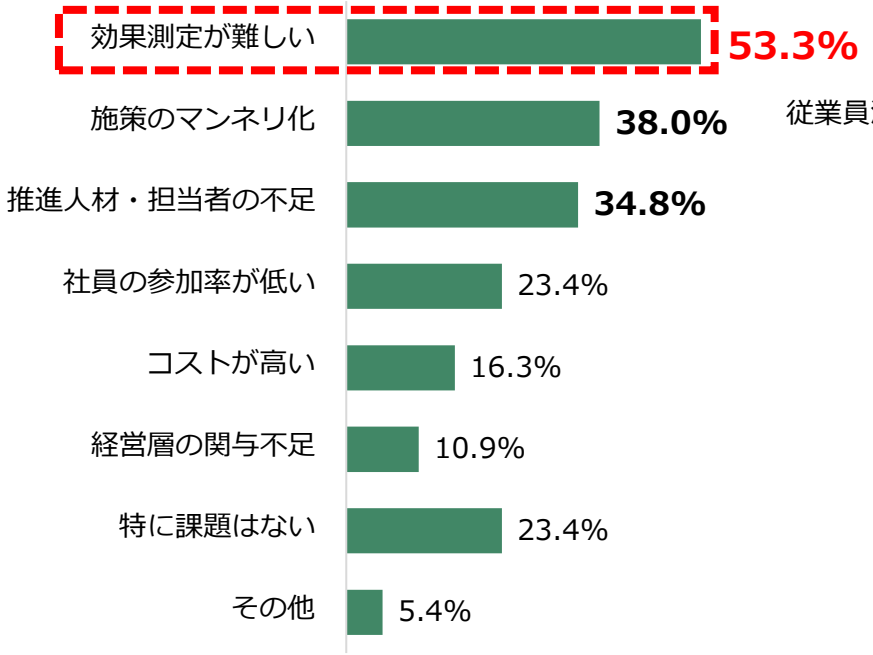


# 8．導入後の課題と効果

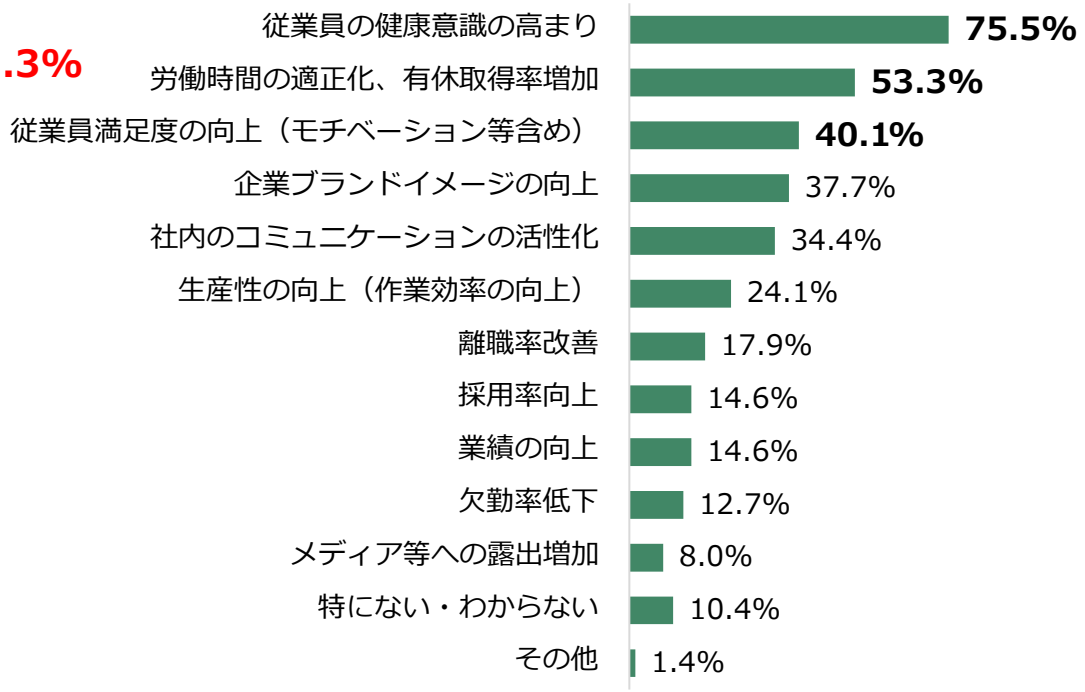


○**導入後の最大の課題は「効果測定が難しい（53.3%）」**となった。次いで「施策のマンネリ化（38.0%）」「推進人材・担当者の不足（34.8%）」が上位を占めている。
○導入後の効果は「従業員の健康意識の高まり（75.5%）」が最多。次いで、「労働時間の適正化、有休取得率増加（53.3%）」「従業員満足度の向上（40.1%）」が続き、従業員や職場環境への効果実感が先行している。一方、「採用率向上」「業績の向上」など対外的な効果に関する回答の割合は低く、今回調査ではそれぞれ14.6%にとどまった。

**①導入後の課題｜（複数回答 n=184）**




**②導入後の効果｜（複数回答 n=212）**




※①②について、健康経営を「現在実践している」「現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある」「現在実践していないが、いずれ実践したい」と回答した企業のみ。

# ９．顕彰制度の取得状況

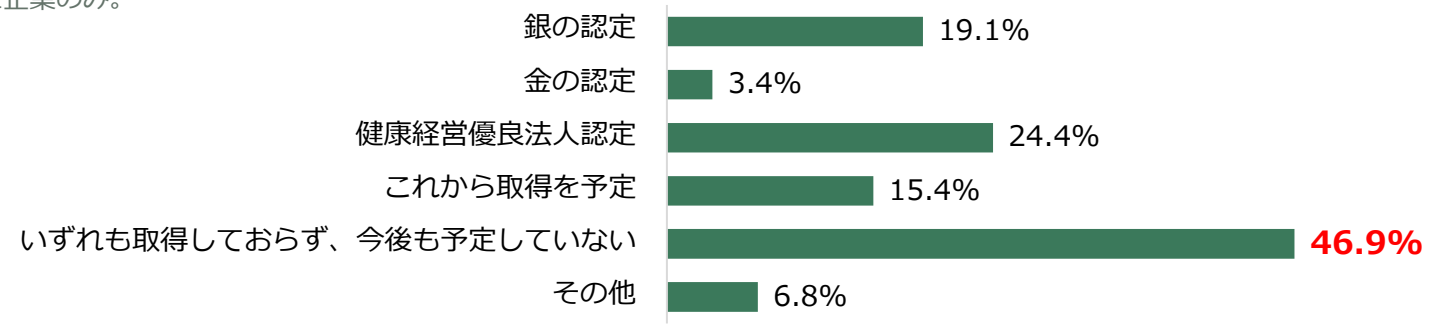


○顕彰制度の取得状況は「健康経営優良法人認定（24.4%）」が上位。次いで「銀の認定（19.1%）」「これから取得を予定（15.4%）」となった。「金の認定」は3.4%にとどまった。一方で、「いずれも取得しておらず、今後も予定していない」と回答した企業は46.9%となり、具体的な取り組みを行っている企業でも、半数近くは顕彰制度の取得に取り組んでいない。

○従業員数別では、1,000名以上の企業では「健康経営優良法人認定」 が62.5%に達している。一方で、**100名未満の企業では「いずれも取得しておらず、今後も予定していない」と回答する企業が６割程度にのぼった**。

## ①顕彰制度の取得状況｜（複数回答 n=324）

※健康経営を「現在実践している」「現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある」「現在実践していないが、いずれ実践したい」と回答した企業のみ。




## ②従業員数別にみた顕彰制度の取得状況

| 項目 | 全体 | 10名未満 | 10～50名未満 | 51～100名未満 | 100～300名未満 | 300名～1,000名未満 | 1,000名以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 健康経営優良法人認定 | 24.4% | 9.5% | 13.8% | 9.1% | 16.9% | 22.0% | 62.5% |
| いずれも取得しておらず、今後も予定していない | 46.9% | 68.3% | 45.0% | 63.6% | 23.7% | 34.1% | 7.1% |

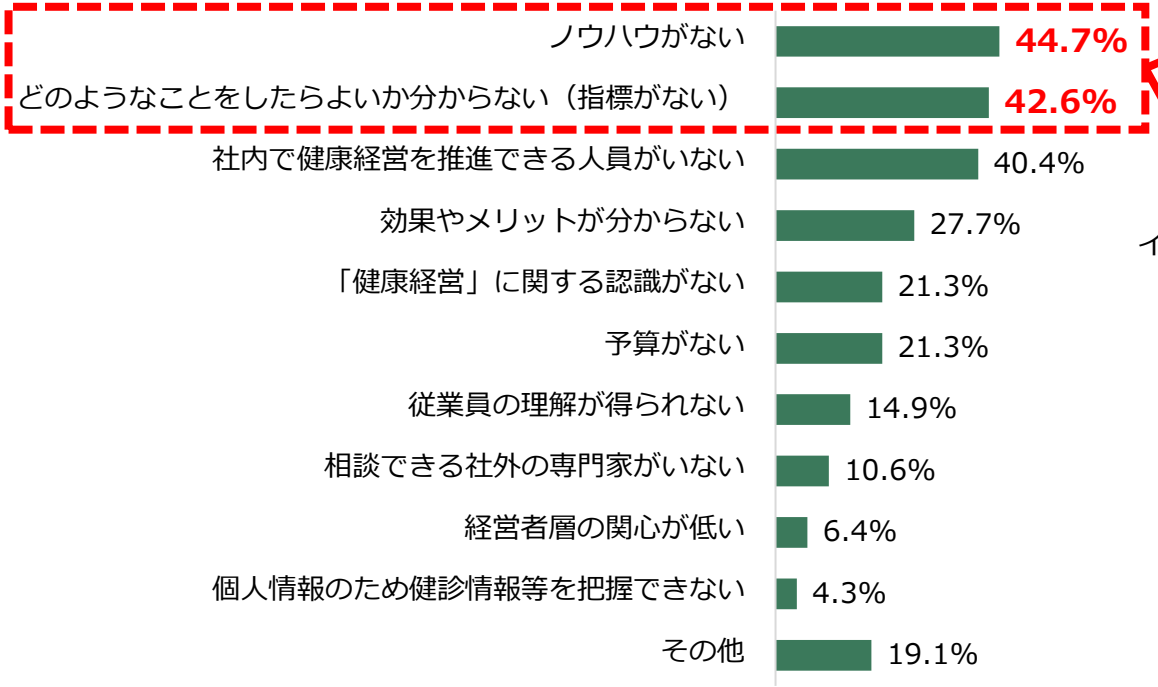
# 10. 導入できない理由と必要な支援



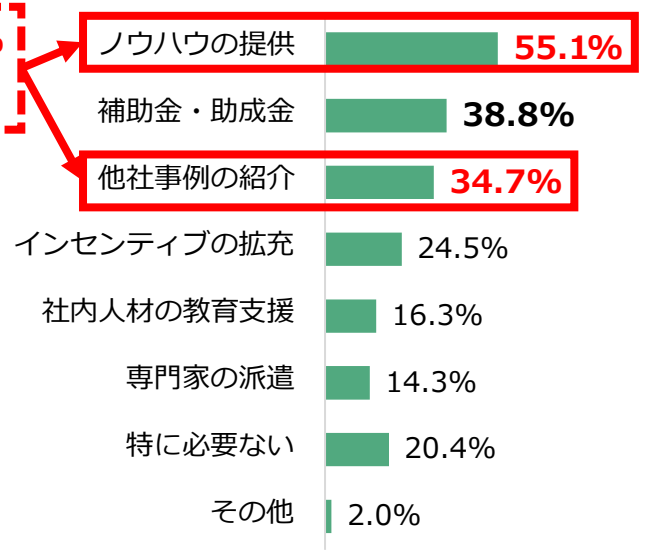
○健康経営について「必要だと思うが、実践できない」「必要だと思わない」企業の導入していない・できない理由として「ノウハウがない（44.7%）」「どのようなことをしたらよいか分からない（42.6%）」が上位を占めている。
○必要な支援として「ノウハウの提供（55.1%）」「補助金・助成金（38.8%）」「他社事例の紹介（34.7%）」と回答する企業が多く、**未導入企業は【手順・事例・費用】を求めていることがうかがえる。**

**①導入していない・導入できない理由｜（複数回答 n=47）**

※①②について、健康経営を「必要だと思うが、実践できない」「必要だと思わない」と回答した企業のみ。




**②導入に必要な支援｜（複数回答 n=49）**



# 11. 自由記述①



## ＜健康経営に取り組むにあたっての課題・要望＞

※回答内容を抜粋し、文意を損なわない範囲で一部を省略しています。

**【ノウハウ・他社事例の共有】**

○導入のノウハウ、経営層・従業員に導入についてどのように説明をしたか、健康経営の業務を専門部署で行っているのかなど、**他社事例を知りたい**。（卸売業・300～1,000名未満）

○**従業員50名未満のベンチマーク企業**があれば紹介してほしい。（卸売業・10～50名未満）

○**健康経営の現状や成果を客観的に比較できるベンチマークデータの公開**と、介護と仕事の両立をより一層支援する制度の充実をお願いしたい。（金融・保険業・1,000名以上）

○取り組み内容や費用、必要人員等がわかる**解説のウェブサイト等**をつくってほしい。（製造業・300～1,000名未満）

**【標準化・効果測定】**

○事業場ごとに体系的に課題を洗い出す共通フォーマットがなく、問題に気付けず議論が深まらない。**標準化された指標の提供**等があれば、課題の可視化が進み、認定取得に向けた取り組みが効果的になると考えている。（卸売業・100～300名未満）

○施策**結果の活用方法と成果につなげる手法**を学びたい。（製造業・50～100名未満）

○健康への投資効果を測る指標を模索中。**統一した指標**がほしい。（その他のサービス業・1,000名以上）

**【経営層・社内理解】**

○詳細な項目が設置され、**法令で義務化されないと上層部の理解を得られず、積極的な取り組みが難しい**。（情報通信・情報サービス業・10～50名未満）

○経営層に加え今後は**従業員の意識向上のために社内講習を実施**したい。（製造業・10～50名未満）

**【ストレスチェックの対応・事後活用】**

○ストレスチェック実施後の**集団分析や社内報告・フィードバック、改善施策への反映まで十分につなげられていない。**今後は、結果を組織課題の把握や職場環境の改善に活用し、継続的に効果検証しながら、全社的かつ計画的に推進していきたい。（小売業・1,000名以上）

○50名未満の事業場での義務化に伴い、対応準備中。当社は産業医がいないため、**高ストレス者向けの面談義務対応が困難**な状況。地域産業保健センターに依頼を検討したが、面談には１～２ヶ月要するとのことで、**法令で定められた１ヶ月以内に実施出来るよう体制強化を希望**。（卸売業・50～100名未満）

# 12. 自由記述②

## ＜健康経営に取り組むにあたっての課題・要望＞

※回答内容を抜粋し、文意を損なわない範囲で一部を省略しています。

**【導入・運用コスト】**

○健康経営に取り組むにあたり、**優先順位や要望の高い内容はコストがかかり実施が困難**。施策実施のための助成金があるとありがたい。（金融・保険業・ 10～50名未満）

○女性従業員のみのため、更年期への対応や婦人科系の健診に費用負担をしている。普段の健康管理の記録についても支援したいが、**民間のサービス（アプリ等）は費用が高い**。行政からの無料サービスなどを提供してほしい。（その他・ 10名未満）

**【補助金・助成金の拡充】**

○当社は産業医による身体・メンタルチェックを実施中。更なる**高度化に対する助成制度**を期待。（不動産業・50～100名未満）

○健康経営優良法人中小規模法人を認証取得済み。保健師の月額顧問料について、**ストレスチェックや従業員との面談費用等を別途負担**しなくてはならないため、助成金があると助かる。（運輸業・10～50名未満）

**【顕彰制度PR・メリット拡充】**

○業界全体で慢性的な人手不足であり、採用活動も厳しい状況。健康経営認定制度を取得しているものの採用にあたって認知度がまだ低い印象があるため、**PRを強化**してほしい。（運輸業・100～300名未満）

○若い世代が就職活動や進路について考える際に**優良法人が紹介されているポータルサイト**等があると良い。（建設業・10～50名未満）

○**融資の利息減や保険加入時の減額などのほか、更なるメリットが欲しい**。また、その他のメリットについて知りたい。（卸売業・10～50名未満）

**【自治体単位での認定制度促進】**

○**自治体単位での健康経営優良法人認定制度**および、自治体が優良企業として紹介する意義を理解しPRすることを希望。（建設業・10～50名未満）

挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所